

地域への対日直接投資の促進に向けた意見

平成 31 年 4 月 16 日
シャネル合同会社
会長 リシャル・コラス

1. 全国の各地域において対日直接投資を促進するにあたっては、地方に行けば行く程、外国企業を受け入れるためのインフラの問題、例えば、子弟を地域の学校で受け入れられるか、日常生活において英語が通じにくいなどの問題があり、これをどこまで整備できるかが課題。
2. 都市部においても人材不足が生じている中、地方に行くほど人材確保が難しい。日本人も含め、外国企業が雇用できる質の高い人材を地方へ移動させるインセンティブを工夫する必要がある。
3. 日本の各地域にはそれぞれ特色のある素晴らしい企業が立地しているが、どの地域にどのような企業クラスターが立地しているかについての海外における知名度は低い。全国各地の企業クラスターをマッピングして、海外に積極的に発信すべき。
4. 日本が締結している FTA や EPA において、対日直接投資の促進に資する項目を探して積極的に PR すべき。
5. 昨今の事件の影響もあり、海外で日本企業のガバナンスは曖昧だとイメージされつつあり、放置すると対日直接投資の誘致に悪影響を及ぼす可能性がある。日本の司法制度の在り方への理解をどのように広めていくか、ということも含め、対応策を真剣に検討すべき。
6. 日本は国土構造がコンパクトであり、各地の港湾はよく整備されていて、交通・配送の便も極めて良好であるなど、良いところがたくさんあり、そういう点も積極的に PR すべき。